

北海道バックアップ拠点構想 — 平成 24 年度 推進方策 —

平成 24 年 4 月 北海道

I 施策推進に向けた基本的考え方

本年 3 月に策定したバックアップ拠点構想の着実な推進を図るため、平成 24 年度の施策展開に当たっては、以下の考え方を基本とする。

- 限られた財源の中で、効果的な施策の展開が可能となるよう、優位性や緊急性の観点から施策の重点化を図る。

《重点化の視点》

- ① 地理的・地勢的条件や気候面での特性、広大な土地、豊富な資源など、「本道の強み」が最大限に発揮できる取組
- ② 被災地への支援体制の整備など、今後の大災害に備え一刻も早い対応を要する取組
- ③ 今後の大震災への対応はもとより、東日本大震災からの早期の復旧・復興にも寄与する取組

- 国への提案に当たっては、道の取組との連動性や国における取組の進捗状況等を踏まえ、提案事項の重点化を図る。
- 施策展開に当たっては、予算事業のみならず、協定や制度の見直しなど、多様な政策ツールの活用を図るとともに、道内各地域における取組との連携に努める。

II 重点的に取り組む施策

1. 構想全体の推進に関する取組

《国への重点提案事項》

- ◆ 今後の大災害に備えた我が国全体のバックアップ体制の早期構築
(多重・分散型の国土のグランドデザインの再構築)

《道の重点施策》

- ▶ 国民理解のもとでバックアップ拠点構想を効果的に推進するため、様々な機会を活用し、構想の趣旨や北海道の優位性を全国に発信
- ▶ 道内各地域におけるバックアップ拠点形成のポテンシャル等を把握し、国等への具体的な提案につなげるための調査を実施

2. バックアップ拠点形成に向けた各分野の取組

(1) エネルギー・食料の安定供給

《国への重点提案事項》

- ◆ 北海道・本州間の電力連系設備の増強や再生可能エネルギーの適地における送電網の整備に対する国が主体となった新たな整備手法の導入
- ◆ 再生可能エネルギーの導入を加速するために必要な規制緩和や税財政措置の拡充、適切な買取価格や対象範囲の設定による固定価格買取制度の円滑な実施
- ◆ 農産物の安定供給に不可欠な農業農村整備や生産・流通施設整備の推進
- ◆ 流通型食料備蓄システムの構築と地域への円滑な導入に向けた支援
- ◆ 水資源の保全に係る基本法の制定や市町村による水源周辺の土地取得に係る地方財政措置の拡充など、水資源の保全に向けた関係法令の整備や財政支援の充実

《道の重点施策》

- ▶ 太陽光、風力、地熱等の発電・供給施設の整備に対する支援制度を創設し、再生可能エネルギーの導入を加速
- ▶ 地域における再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、市町村等の取組に対する支援を拡充
- ▶ 国の制度を効果的に活用しながら、農林水産業の生産基盤整備を着実に推進するとともに、生産基盤整備に係る道独自の農家負担軽減策を実施
- ▶ 道産農産物の安定供給に向け、雪氷冷熱を活用した長期貯蔵に関する調査研究を促進
- ▶ 本道の豊かな水資源の保全に向け、水源周辺における土地取引の事前届出制度の導入や水源地の公有地化への支援などの施策を総合的に推進

(2) 多重化・分散化の受け皿

《国への重点提案事項》

- ◆ データセンターの国内分散化と本道への立地を促進するための制度の充実（企業立地促進法に基づく支援措置の対象拡大や要件緩和の実施）
- ◆ 政府情報の一元化を図るクラウド・データセンターの本道への設置

《道の重点施策》

- ▶ データセンターの立地促進に向け、関係団体等との連携による誘致活動を強化するとともに、施設整備に係る助成制度を拡充
- ▶ 食料品製造業をはじめ食品加工機械、物流関連企業など幅広い食関連産業の道内立地を促進するための助成制度を拡充
- ▶ 道内企業から東北・首都圏企業への資材、部品等の供給拡大に向けた企業間のマッチングを促進

(3) 大災害時の緊急支援

《国への重点提案事項》

- ◆ 病院機能を備えた災害時多目的船の早期整備と母港としての道内港湾の活用（停泊地における救援物資の備蓄施設整備など後方支援体制の構築）
- ◆ 大災害時における広域的な活用も想定した自治体等の災害救援物資の備蓄に対する財政的支援の実施

《道の重点施策》

- ▶ 道外における大災害時の対応も含め、道と市町村、関係団体等との災害応援協定の締結や見直しに向けた検討を加速
- ▶ 復旧・復興用の木材・木製品の安定的な生産にも寄与する木材加工・流通施設の整備等に対する支援策の実施
- ▶ 東日本大震災における被災者の継続的な受け入れと支援の充実を図るとともに、今後の大災害時における応急仮設住宅用地や受入可能施設の確保に向けた取組を推進

(参考) バックアップ拠点構想に関する24年度施策の概要

1. バックアップ拠点構想の総合的な推進

- ・ 首都直下地震などの大災害に備えたバックアップ体制の早期構築に向け、国に対し積極的に働きかけるとともに、本道がバックアップ拠点としての役割を担うために必要な気運醸成等の取組を実施

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
北海道バックアップ拠点構想推進費〔新規〕	バックアップ拠点構想の実現に向け、道民気運醸成のための取組やモデル調査を実施するとともに、国への提案・要請活動を実施	17,175 千円

2. バックアップ拠点の形成に向けた各分野の取組推進

(1) 食料・水の安定供給

- ・ 高い食料供給力や豊富な水資源などの優位性を最大限発揮し、食料・水の生産体制の一層の強化を図るとともに、緊急時に備えた備蓄・供給体制を構築し、我が国の食料・水の安全保障に貢献するための取組を推進

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
食料供給基盤強化特別対策事業	食料供給基盤を強化するため、ほ場や用排水施設の整備に係る農家負担を市町村が一定程度軽減する場合、必要な経費を助成	1,598,811 千円
地域農業を支える農業法人人材確保支援事業〔新規〕	農地や農作業の引受けなど地域農業を支える取組を行う農業法人を対象に、必要な人材確保への支援を行い、法人の経営発展と雇用就農の拡大を促進	6,942 千円
道産農産物長期貯蔵品質等調査〔新規〕	「食料備蓄基地構想」を踏まえ、その推進を図るため、本道に優位性のある雪氷冷熱等を活用した道産農産物の貯蔵に関する調査を実施	3,774 千円
食クラスター多角的連携促進事業費〔新規〕	地域での食クラスター活動の浸透と加速化を図るため、地域の先駆的企業等の有効活用によるコラボレーション商品開発等を推進	70,000 千円
戦略的食クラスター加速展開事業費	本道ならではの食の総合産業の確立に向け、本道の豊富な食資源を活用したモデル的な取組等より、食クラスターの展開を加速	32,382 千円
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区マネジメント組織負担金〔新規〕	東アジアにおける食産業の研究開発・輸出拠点化を目指す「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」におけるマネジメント組織運営に係る経費を負担し、事業の着実な推進を図る。	8,000 千円
水資源保全推進費〔新規〕	水資源保全地域における適正な土地利用の確保を図るため、条例の普及啓発、基本指針の作成、水資源保全地域の指定、土地取引の事前届出制、北海道水資源保全審議会の開催等を実施	4,759 千円
水資源保全推進事業交付金〔新規〕	水資源の保全のため、市町村が水資源保全地域に指定された区域の土地を取得し、公有地化を図る事業を支援。	15,000 千円
産業振興条例に基づく企業立地助成制度の見直し	食関連産業(食品工業及び食関連加工組立型工業)を成長産業分野に位置付け、助成対象業種に追加	

(2) エネルギーの安定供給

- ・ 中長期的な視点から日本全体のエネルギーの安全保障に貢献していくため、国のエネルギー政策見直しの動向も十分注視しながら、再生可能エネルギーをはじめ多様なエネルギー資源の開発・生産・備蓄を推進

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
地域新エネルギー導入加速化事業費〔新規〕	道作成のエネルギー賦存量ソフトを活用し、地域の新エネの事業化に向けた調査等の支援を行い、新エネ導入の加速化を推進	28,557 千円

「一村一エネ」事業費	エネルギーの地産地消を促進するため、市町村と地域の多様な主体が協働・連携して行う、新エネ・省エネ推進の取組に対し支援を実施	91,046 千円
エネルギー「地産地消」促進事業費〔新規〕	エネルギーの地産地消を促進するため、道内の先進的な取組事例の調査や地域における新エネルギーの導入に関する検討を実施	9,943 千円
新エネルギー等率先導入推進事業費	新エネルギーの導入を促進するため、道有施設への新エネ導入等を通じて、新エネルギーの普及啓発と関連市場の拡大を推進	64,879 千円
戦略的省エネ促進事業費〔新規〕	省エネルギーの取組を促すため、先進的な省エネ導入に取り組む事業者が行う事業可能性調査への支援を実施	18,447 千円
節電取組強化促進事業〔新規〕	冬場の電力最大需要期に備え、東日本大震災以降、全国で取り組まれた節電の事例の普及により、具体的な節電の取組を推進	13,487 千円
道産エネルギー技術振興事業費	再生エネルギー関連産業の育成を図るため、本道のエネルギー資源等を活用した先進的な技術開発や事業化の取組を支援	73,735 千円
産業振興条例に基づく企業立地助成制度の見直し	新エネルギー関連産業（再生可能エネルギー特別措置法に掲げるエネルギー供給業及び関連製造業）を成長産業分野に位置付け、助成対象業種に追加	

(3) 国内分散型の産業活動の拠点形成

- ・ 災害リスクの低さや省電力を可能とする冷涼な気候などの優位性を活かし、オフィスや生産拠点、データセンターの移転・立地の拠点として、我が国全体の産業活動をバックアップ

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
環境産業誘致活動強化事業費〔新規〕	環境配慮型データセンターや次世代自動車などの加工組立分野に加え、メガソーラーなど新エネルギー関連産業の誘致活動を実施	4,858 千円
企業誘致促進費(特定重点分野誘致活動強化事業費)	食関連産業の集積のため、食料品製造業に加え、食品加工機械、物流企業など、幅広い食関連産業に対する誘致活動を強化	2,804 千円
東北・関東復興関連受発注支援事業	東日本大震災復興関連の資材等の供給を円滑に進めるため、取引支援コーディネーターを配置し、受発注情報の収集・提供など、道内企業と東北・関東の企業とのマッチングを促進	34,864 千円
東北地域道産技術活用復興支援事業〔新規〕	道総研が有する研究シーズを活用し、東北地域等の復旧・復興を支援するため、被災地の課題解決につながる技術開発等を実施	10,826 千円
産業振興条例に基づく企業立地助成制度の見直し	本道への立地優位性が高いデータセンターを成長産業分野に位置付け、助成内容を拡充	

(4) 国の行政機能の代替

- ・ 中央省庁等の行政機能の移転や分散化、危機管理機能のバックアップ体制の整備など、大災害時において国の行政機能を代替させるための対策について、国として早急に検討を実施することを提案

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
国への提案活動の実施	市町村等と連携し、省庁など国の行政機能の移転や危機管理機能の多重化に向けた提案活動を実施	—

(5) 被災地への緊急的支援

- ・ 今後の大災害時において、迅速かつ確かな支援を行うことができるよう、道外他地域との相互支援体制の充実を図るとともに、関係行政機関や民間事業者等との連携による支援体制を強化

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
北海道・北東北三県による大規模災害時の広域連携方策の検討	災害時の広域的な応急対応、支援における課題の抽出とこれを踏まえた広域連携方策を検討	—

北海道東北地方知事会による広域支援体制の検討	「広域連携等に関する検討会議」において、この度の大地震を踏まえた広域的な防災支援体制について検討	—
全国知事会による広域応援体制強化に向けた検討	災害の規模により、あらかじめ支援を行う県やブロックを設定する「カバー(支援)体制」の確立等について検討	—
関係機関等との災害応援協定の締結・見直し検討	市町村をはじめ関係機関との災害応援協定について、道外における大災害時の対応も視野に入れた締結・見直しを検討	—
災害時多目的船の誘致活動の推進	関係市町村と連携し、病院機能を備えた災害時多目的船の整備(既存民間船舶の活用を含む)と母港誘致の活動を展開	—
森林整備加速化・林業再生事業費	復興用木材・木製品の安定生産にも資するよう、地域材の加工・流通施設の整備等に向けた取組を支援	5,723,223 千円

(6) 一時避難や移住の受け入れ

- ・ 広大な用地を有する北海道が、大災害時における避難・移転の場として貢献するとともに、首都圏等からの移住や夏場の長期滞在の受け皿として、国民生活をバックアップ

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
東日本大震災・避難者受入支援事業[新規]	避難された方々の現状・課題等の実態調査を行い、きめ細かい支援を行うとともに、震災や原発事故等の影響により、一時避難を希望する児童等の受入支援を実施	31,670 千円
安全・安心のための移住・二地域居住加速事業費	本道への移住や二地域居住の促進を図るため、一次産業分野などの就業支援を活用した取組の検討や移住希望者への説明会などを実施	18,006 千円
北の大地への交流・定住促進事業費	本道への交流・定住を一層加速・定着させるため、地域の連携促進や全国組織等との連携を図る取組を実施	1,603 千円
長期滞在型観光促進事業[新規]	道内各地域に長期宿泊客をモニターとして呼び込み、受入体制や環境整備などの課題等の検証を行い、長期滞在型観光を促進	58,594 千円
仮設住宅用地の確保に向けた調査	今後の大災害に備え、道内における応急仮設住宅の建設用地の選定と確保に向けた調査を実施	—

3. バックアップ機能を最大限発揮するための社会資本整備 (関連する一般施策)

- ・ 国等の関係機関との連携により、北海道がバックアップ拠点として、多重・分散型の強靱な国土づくりに貢献していくために不可欠な陸・海・空の交通ネットワークなどの社会資本整備を着実に推進

《H24 関連施策(主なもの)》

施策名	内容	予算額
北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線(新青森・新函館(仮称)間、札幌延伸)の早期開業に向けて、関係機関と密接に連携しながら、国への要請等を実施	11,664 千円
北海道新幹線札幌延伸開業効果波及・拡大方策検討等委託調査事業[新規]	北海道新幹線札幌延伸に伴う開業効果の波及・拡大を図るため、既開業地域における開業効果に関するデータの収集・分析や先進事例調査を実施するとともに、6連携地域におけるシンポジウムを開催	38,954 千円
北海道新幹線新函館(仮称)開業による北海道と東北との連携強化促進事業[新規]	北海道新幹線の新函館(仮称)開業に向けて、北海道と東北地域との相互交流の一層の拡大を図るため、既開業地域の先進事例調査やシンポジウムの開催等により、両地域の連携強に向けた今後の取組方策を検討	13,196 千円
航空ネットワーク形成推進費(道内空港運営のあり方検討)	国の「空港運営のあり方に関する検討会」において、国管理空港の経営の上下一体化・民間への運営委託等の具体的なプロセスが示されたことから、動向に併せて、道内空港の運営のあり方についての検討を実施	32,137 千円
北東アジア・ターミナル構想検討費	新千歳空港や国際港湾等を一体的に捉え、海上・航空・陸上輸送を組み合わせる最適輸送サービスを提供する「北東アジア・ターミナル構想」の策定に向けた調査等を実施	16,048 千円